

国際組織を通じた国際公共財供給

駒澤大学経済学部

鈴木伸枝 (nsuzuki@komazawa-u.ac.jp)

要旨

環境問題，安全保障，資源問題といったグローバルな諸問題は，解決すれば便益が地球規模に拡散するという意味で，これらの諸問題への取り組みは地球規模での公共財の供給ともいえる．近年ではこのようなグローバルな公共財を扱う研究分野が発展しつつあり，吉田・井堀・瀬島 (2009) などにその成果が集約されている．その中で，離脱可能な国際組織を通じて繰り返し供給される国際公共財の分析はまだ手薄であり，本稿はこれに取り組む．

国際公共財の特色のひとつに，多期間に渡って繰り返し供給されることがある．橋や道路などの多くの国内公共財は1回建設すれば長期に渡って使用が可能であるのに対し，環境保全やテロ対策等の多くの国際公共財は毎年成果を得るためには毎年の貢献が必要となる．供給に携わる国の間でもこういった繰り返しは認識されているはずであり，繰り返しを許容した枠組で分析することは国際公共財の供給行動をより深く理解する上で有用と考えられる．繰り返しといっても，ひとたび国際組織を形成してしまえば固定された加盟国間で自動的に無限回繰り返しゲームがプレイされるわけではない．京都議定書から米国が離脱したように，加盟国は国際組織から離脱する可能性がある．国際連合のように強大な権限をもつ国際組織は非常に稀で，現状の多くの国際組織は非協力的な国に対して経済制裁等の十分な処罰を与えることはできない．ましてや既に離脱してしまった国を処罰することは事実上不可能である．

環境保全や安全保障などの必要性が高まるのに応じて，従来から互いをよく知っている近隣諸国のみでなく，これまで疎遠であったグローバルな相手と寄り集まって国際組織を形成し協力を試みるケースは今後増えていくであろう．グローバルに離散した相手との国際組織を通じた公共財供給の便益が，非加盟国にも同じように及ぶ場合もあれば，逆に加盟国内でのみ享受される場合もある．たとえば，温暖化対策は非加盟国にもほぼ同等の便益をもたらすのに対し，テロ対策や貿易自由化は加盟国に圧倒的に多くの便益をもたらすと考えられる．後者においては，世界中に多くの国際組織が出現し，潜在的な非協力国は国際組織を次から次へと渡り歩くインセンティブをもつ．本稿で分析対象とするのは，後者の加盟国にのみ便益をもたらすタイプの国際公共財である．

本稿では，離脱可能な国際組織を通じて加盟国にのみ便益をもたらす国際公共財が繰り返し供給される状況を考える．第2節でモデルを説明し，第3節では3ヶ国モデル，第4節では K ヶ国モデルにおいてどの程度の効率性が達成可能かを考える．最初から協力するようなルールは遵守されないが，一定期間待ってから協力を始める信頼形成ルールを用いた部分的な協力は可能である．加盟国数が減少した国際組織において，解散するルールと欠員を抱えたまま存続するルールとを比較すると，後者のほうが一旦形成した信頼を無駄にせずすむ反面，パイが小さい期間が続く上に逸脱を防ぐためには前者よりも長い信頼形成期間が必要になるというトレード・オフがある．